

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月10日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	5,244,655	5,775,605	17,411,644
経常利益 (千円)	679,995	762,392	1,925,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	470,501	519,198	1,250,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	472,936	538,447	1,281,719
純資産額 (千円)	8,191,798	9,035,032	8,856,582
総資産額 (千円)	23,160,758	24,217,225	25,693,043
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.13	28.84	69.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	36.9	34.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当社グループは、2018年5月期を初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、2020年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げ、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度（2020年5月期）につきましても引き続き不動産ソリューション事業を中心として着実に事業を推し進め、売上高19,120百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益2,130百万円（同4.7%増）、経常利益2,030百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,340百万円（同7.2%増）とすべて当初の定量目標を超える額を計画しております。

そうした中で、当第1四半期連結累計期間における主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,775,605千円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は785,401千円（同10.4%増）、経常利益は762,392千円（同12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は519,198千円（同10.4%増）となりました。

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は5,775,605千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は4,575,923千円（同9.0%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,199,681千円（同14.5%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,944,868千円（同11.6%増）、不動産マネジメント部門は2,539,819千円（同8.3%増）、エネルギーマネジメント部門は91,235千円（同16.4%減）、課外活動ソリューション部門は793,472千円（同4.8%増）、人材ソリューション部門は406,209千円（同39.4%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却件数が前年同期の2件から1件に減少したものの、売却した物件の規模が大きかったため売却額が増加したことによるものであります。また、人材ソリューション部門の売上高の増加は、企業の旺盛な新卒採用活動に支えられ、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供が増加したこと及び新卒採用時期の変更に伴い、企業の採用活動が例年より前倒傾向が強まっていることによるものであります。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,017,352千円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は762,858千円（同3.8%減）となりました。

なお、不動産ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の減少は、販売用不動産の売却件数が2件から1件になったことにより販売用不動産の売却利益が減少していること及び前連結会計年度の販売用不動産の増加に伴う減価償却引当金繰入額が増加したことによるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は631,530千円（同20.3%増）、セグメント利益は220,568千円（同89.1%増）となりました。

なお、学生生活ソリューション事業の売上総利益の増加は、主に人材ソリューション部門の売上高の増加に伴うものであり、販売費及び一般管理費が前年程度となったため、セグメント利益は大幅に増加しております。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用198,024千円（同0.1%増）を調整し、全社の当第1四半期連結累計期間の営業利益は785,401千円（同10.4%増）となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益は23,009千円（前年同四半期は31,709千円）となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は762,392千円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間において法人税等245,232千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失2,038千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は519,198千円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は24,217,225千円となり前連結会計年度末に比べ1,475,817千円減少いたしました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が89,563千円の減少、販売用不動産が1,549,210千円の減少及び現金及び預金が163,434千円増加したことによります。

負債合計は15,182,193千円となり前連結会計年度末に比べ1,654,267円減少いたしました。この減少の主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,637,409千円の減少、未払法人税等が196,803千円の減少、賞与引当金が202,700千円の減少、支払手形及び買掛金が201,382千円の増加、短期借入金が75,000千円の増加及び流動負債のその他が114,714千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は9,035,032千円となり前連結会計年度末に比べ178,449千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益519,198千円、前期の剰余金の処分による配当金359,998千円、その他有価証券評価差額金21,287千円及び非支配株主持分2,038千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の34.0%から36.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等については前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月31日	-	18,000,000	-	775,066	-	508,820

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,997,900	179,979	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100	-	同上
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,979	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,387,390	6,550,824
受取手形及び売掛金	370,390	280,826
販売用不動産	1 9,754,562	1 8,205,351
仕掛品	18,691	40,552
貯蔵品	18,544	21,300
その他	1,011,374	1,005,163
貸倒引当金	42	199
流動資産合計	17,560,910	16,103,819
固定資産		
有形固定資産	2 5,234,315	2 5,186,234
無形固定資産	568,156	574,166
投資その他の資産		
その他	2,329,390	2,353,137
貸倒引当金	258	258
投資その他の資産合計	2,329,131	2,352,879
固定資産合計	8,131,604	8,113,280
繰延資産	529	125
資産合計	25,693,043	24,217,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,571	548,953
短期借入金	700,000	775,000
1年内返済予定の長期借入金	2,272,026	712,424
1年内償還予定の社債	53,900	53,900
未払法人税等	448,790	251,987
賞与引当金	272,000	69,300
その他	1,822,798	1,937,513
流動負債合計	5,917,087	4,349,078
固定負債		
長期借入金	9,214,676	9,136,868
役員退職慰労引当金	241,560	250,560
その他	1,463,137	1,445,686
固定負債合計	10,919,373	10,833,115
負債合計	16,836,460	15,182,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	7,423,417	7,582,617
自己株式	17	17
株主資本合計	8,709,650	8,868,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,976	56,264
その他の包括利益累計額合計	34,976	56,264
非支配株主持分	111,954	109,916
純資産合計	8,856,582	9,035,032
負債純資産合計	25,693,043	24,217,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高	5,244,655	5,775,605
売上原価	3,694,293	4,126,722
売上総利益	1,550,362	1,648,882
販売費及び一般管理費	838,657	863,480
営業利益	711,704	785,401
営業外収益		
受取利息	588	505
受取配当金	152	152
持分法による投資利益	2,438	2,512
雑収入	2,800	2,952
営業外収益合計	5,979	6,122
営業外費用		
支払利息	17,731	19,173
資金調達費用	17,257	9,384
その他	2,700	572
営業外費用合計	37,689	29,131
経常利益	679,995	762,392
特別損失		
固定資産除却損	667	
特別損失合計	667	
税金等調整前四半期純利益	679,327	762,392
法人税、住民税及び事業税	205,650	235,765
法人税等調整額	12,420	9,467
法人税等合計	218,070	245,232
四半期純利益	461,256	517,160
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,244	2,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,501	519,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	461,256	517,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,679	21,287
その他の包括利益合計	11,679	21,287
四半期包括利益	472,936	538,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,180	540,485
非支配株主に係る四半期包括利益	9,244	2,038

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
販売用不動産	190,866千円	227,385千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、有形固定資産)	13,125千円	13,125千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

○売上高の季節的変動

当社グループでは、不動産ソリューション事業の不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。また、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間(12月から2月まで)及び第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の利益は恒常的にマイナスとなります。

これらの季節性や、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の連結経常利益等の各利益は、非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

○販売用不動産の売却売上高の変動

不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却時期によっては、四半期の売上高及び利益が大きく変動する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	99,877千円	99,311千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	24,640千円	47,634千円
のれんの償却額	3,345千円	3,345千円
資産除去債務の時の経過による調整額	186千円	188千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	251,998	14	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月21日 定時株主総会	普通株式	359,998	20	2019年5月31日	2019年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,196,475	1,048,179	5,244,655	-	5,244,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,196,475	1,048,179	5,244,655	-	5,244,655
セグメント利益	792,896	116,626	909,523	197,818	711,704

(注) 1 セグメント利益の調整額 197,818千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,575,923	1,199,681	5,775,605	-	5,775,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,575,923	1,199,681	5,775,605	-	5,775,605
セグメント利益	762,858	220,568	983,426	198,024	785,401

(注) 1 セグメント利益の調整額 198,024千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円13銭	28円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	470,501	519,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	470,501	519,198
普通株式の期中平均株式数(株)	17,999,916	17,999,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梅	澤	茂	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	庄	司	弘	文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。